



平成 28 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中井 隆夫
(コード番号 5901 東証第一部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 小笠原 宏喜
(TEL 03-4514-2001)

**当社連結子会社（東洋鋼鋳株式会社）による株式会社富士テクニカ宮津株券等（証券コード 6476）
に対する公開買付けの結果および子会社（孫会社）の異動に関するお知らせ**

当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社は、平成 28 年 1 月 6 日付の同社取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」といいます。）の株券等を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、平成 28 年 1 月 7 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成 28 年 2 月 4 日をもって終了いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、対象者は平成 28 年 2 月 12 日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社の連結子会社（孫会社）となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

詳細は、添付にある東洋鋼鋳株式会社発表の「株式会社富士テクニカ宮津株券等（証券コード 6476）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（別紙）東洋鋼鋳株式会社の開示資料

以 上



平成 28 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 隅 田 博 彦
(コード番号 5453 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 担 当 兼 総 務 部 長 大 楽 高 嗣
(TEL 03-5211-6200)

**株式会社富士テクニカ宮津株券等（証券コード 6476）に対する
公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ**

東洋鋼鉄株式会社（以下、「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、平成 28 年 1 月 6 日付の取締役会決議において、株式会社富士テクニカ宮津（以下、「対象者」といいます。）の株券等を公開買付け（以下、「本公開買付け」又は「第一回公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、平成 28 年 1 月 7 日より本公開買付けを実施していましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 28 年 2 月 4 日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本公開買付けが成立したため、公開買付者が平成 28 年 1 月 6 日付「株式会社富士テクニカ宮津株券等（証券コード 6476）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（以下、「平成 28 年 1 月 6 日付プレスリリース」といいます。）において公表しましたとおり、公開買付者は、平成 28 年 2 月 24 日から平成 28 年 4 月 6 日までを買付け等の期間とする公開買付け（以下、「第二回公開買付け」といいます。）を実施する予定です。

第二回公開買付けは、対象者の普通株式（以下、「対象者株式」といいます。）の全て（公開買付者が所有する対象者株式及び対象者の自己株式を除く）を取得することを目的とし、また、買付予定数に上限及び下限を設定しないことを予定しているため、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行います。第二回公開買付けにおける対象者株式 1 株当たりの買付け等の価格は、本公開買付けにおける対象者株式 1 株当たりの買付け等の価格 626 円よりも 304 円（48.6%）高い 930 円を予定しております。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 東洋鋼鉄株式会社
所在地 東京都千代田区四番町 2 番地 12

(2) 対象者の名称

株式会社富士テクニカ宮津

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
13,713,125 株	11,262,112 株	— 株

(注1) 第一回公開買付けにおいては、買付予定数の下限をフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業有限責任組合所有株式と同数の 11,262,112 株 (以下、「本下限」といいます。) と設定しております。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限 (11,262,112 株) に満たない場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行いません。第一回公開買付けの応募株券等の総数が本下限 (11,262,112 株) 以上となった場合には、当社は応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 第一回公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は第一回公開買付けにより当社が取得する対象者株式の最大数 (13,713,125 株) を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が平成 27 年 11 月 6 日に提出した第 60 期第 2 四半期報告書に記載された平成 27 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 (13,714,803 株) から、対象者が平成 27 年 11 月 6 日に公表した「平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載された平成 27 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式 (1,678 株) を控除した株式数 (13,713,125 株) になります。

(注3) 単元未満株式についても、第一回公開買付けの対象としております。なお、会社法 (平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。) に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は、法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 第一回公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式 (1,678 株) を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成 28 年 1 月 7 日 (木曜日) から平成 28 年 2 月 4 日 (木曜日) まで (20 営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます。) 第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から第一回公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がなされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は平成 28 年 2 月 19 日 (金曜日) まで (30 営業日) となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 626 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が本下限 (11,262,112 株) に満たない場合は、当社は応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数 (11,812,852 株) が本下限 (11,262,112 株) 以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令 (昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。) 第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令 (平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下、「府令」といいます。) 第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 28 年 2 月 5 日に報道機関に対して公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	11,812,852 株	11,812,852 株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合計	11,812,852 株	11,812,852 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	118,128 個	(買付け等後における株券等所有割合 86.14%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	137,101 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成 28 年 2 月 3 日に提出した第 60 期第 3 四半期報告書（以下、「対象者第 60 期第 3 四半期報告書」といいます。）に記載された平成 27 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第 60 期第 3 四半期報告書に記載された平成 27 年 12 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（13,714,803 株）から、対象者が平成 28 年 2 月 3 日に公表した「平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下、「対象者平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算短信」といいます。）に記載された平成 27 年 12 月 31 日現在の対象者の所有する自己株式数（1,881 株）を控除した株式数（13,712,922 株）に係る議決権の数である 137,129 個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

- ② 決済の開始日

平成 28 年 2 月 12 日（金曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、平成 28 年 1 月 6 日付プレスリリースに記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

東洋鋼鋳株式会社	東京都千代田区四番町 2 番地 12
東洋鋼鋳株式会社大阪支店	大阪府中央区北浜四丁目 7 番 19 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は平成 28 年 2 月 12 日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

(1) 名 称	株式会社富士テクニカ宮津
(2) 所 在 地	静岡県駿東郡清水町的場 20 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和久田 俊一
(4) 事業内容	自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等
(5) 資 本 金	3,081 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1957 年 2 月 6 日
大株主及び持株比率 (平成 27 年 9 月 30 日現在) (注)	フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ナイン投資事業 有限責任組合 無限責任組合員フェニックス・キャピタル・ 82.12% パートナーズ・テン株式会社 株式会社静岡銀行 4.02% 笠原 朗 0.86% 櫻井 道丈 0.78% 有限会社ロータストレディング 0.74% 高橋 登志雄 0.55% 株式会社小松製作所 0.47% 小泉 秀樹 0.41% 黒田 孝井 0.36% 日本証券金融株式会社 0.25%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当

	社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と対象者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産	4,250百万円	3,991百万円	5,097百万円
総資産	18,726百万円	15,829百万円	20,107百万円
1株当たり純資産	115.94円	236.59円	371.74円
売上高	11,897百万円	10,403百万円	12,605百万円
営業利益	901百万円	872百万円	984百万円
経常利益	1,188百万円	1,001百万円	1,201百万円
当期純利益	346百万円	870百万円	1,934百万円
1株当たり当期純利益	100.54円	77.32円	141.06円
1株当たり配当金	-	5.00円	8.00円

(注) 大株主の持株比率は、発行済株式総数に占める所有株式数の割合として表示しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	11,812,852株 (議決権の数：118,128個) (議決権所有割合：86.14%)
(3) 取得価額	株式会社富士テクニカ宮津の普通株式 7,395百万円
(4) 異動後の所有株式数	11,812,852株 (議決権の数：118,128個) (議決権所有割合：86.14%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者第60期第3四半期報告書に記載された平成27年12月31日現在の発行済株式総数(13,714,803株)から、対象者平成28年3月期第3四半期決算短信に記載された平成27年12月31日現在の対象者の所有する自己株式数(1,881株)を控除した株式数(13,712,922株)に係る議決権の数である137,129個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定日)

平成28年2月12日(金曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本取引が平成28年3月期当社連結業績予想に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

以上